

 水道ホットニュース	<p>(財)水道技術研究センター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp URL http://www.jwrc-net.or.jp</p>
---	---

地方公営企業年鑑にみる我が国の水道事業の状況

(その6)

13. 水道ビジョンの実現に向けて

これまでは、地方公営企業年鑑をもとに、主として、収益的収支及び資本的収支を中心に分析を行ってきた。そして、これらを概観すると、

収益的収支に関しては、支払利息の減少等により、今後、水道事業全体としてみれば、(給水量、水道料金、起債利率等に大きな変化がなければ、)収益の増大が期待できるであろうこと

資本的収支に関しては、今後、資本的支出が全体として減少傾向に向かった場合には、企業債償還金の占める割合が大きくなるなどにより、必要な建設改良費が確保できず、適切な施設更新等ができなくなるであろうこと

と言えよう。

一方、厚生労働省では、平成15年6月から平成16年5月にかけて、水道ビジョン検討会を9回にわたって開催し、平成16年6月に「水道ビジョン」を策定・公表したところである。この水道ビジョン検討会においては、平成13年度までのデータ等をもとに、財政計画の将来像等について、現状分析・将来見通し等の検討を行っている。

ここでは、これらのデータを参照しつつ、平成14～17年度の実績データ等も用いて、今後の見通しについて推測し、今後、水道ビジョンの実現に向けて取り組むべき方向について若干の考察を行うこととしたい。

13-1 建設投資額について

図13-1は、「投資額が、平成13年度実績に対して、年間1%ずつ減少」というシミュレーション条件のもとに試算されたものである。

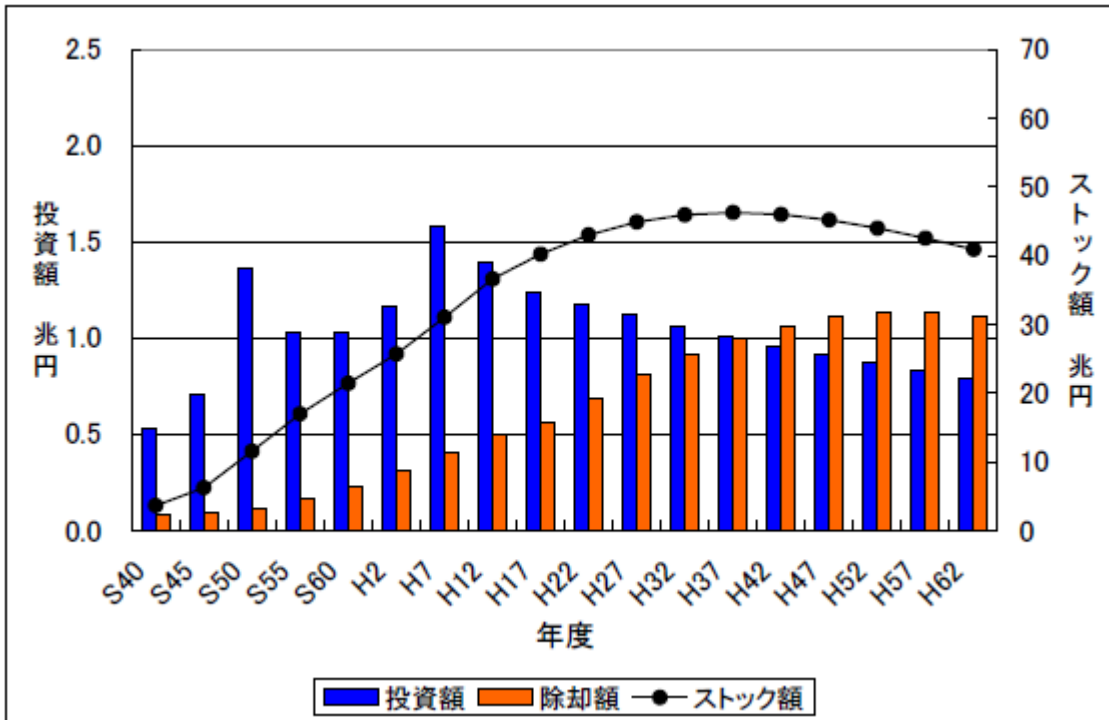
シミュレーション結果として、「投資額が、対前年度比マイナス1%で推移した場合、平成37年度(西暦2025年)で約1兆円の更新が必要となるが、この時点で投資額に占める更新費の割合が100%となる。以降、除却額を投資で補填できない状況となる。」としている。

一方、図13-2に示すように、建設投資額の実績をみると、平成17年度には1兆530億円にまで減少し、これは、上記のシミュレーションでいう「平成32～35年度」の状況になっていることがわかる。今後、建設投資額が平成17年度実績を下回るようなこととなれば、平成37年度よりもかなり早い時期に、必要な更新資金が確保できない状況に陥ってしまうこととなる。

したがって、各水道事業体においては、中長期的な見通しを踏まえて、投資すべきは投資し、また、必要な資金はきちんと確保することが必要不可欠であると考える。

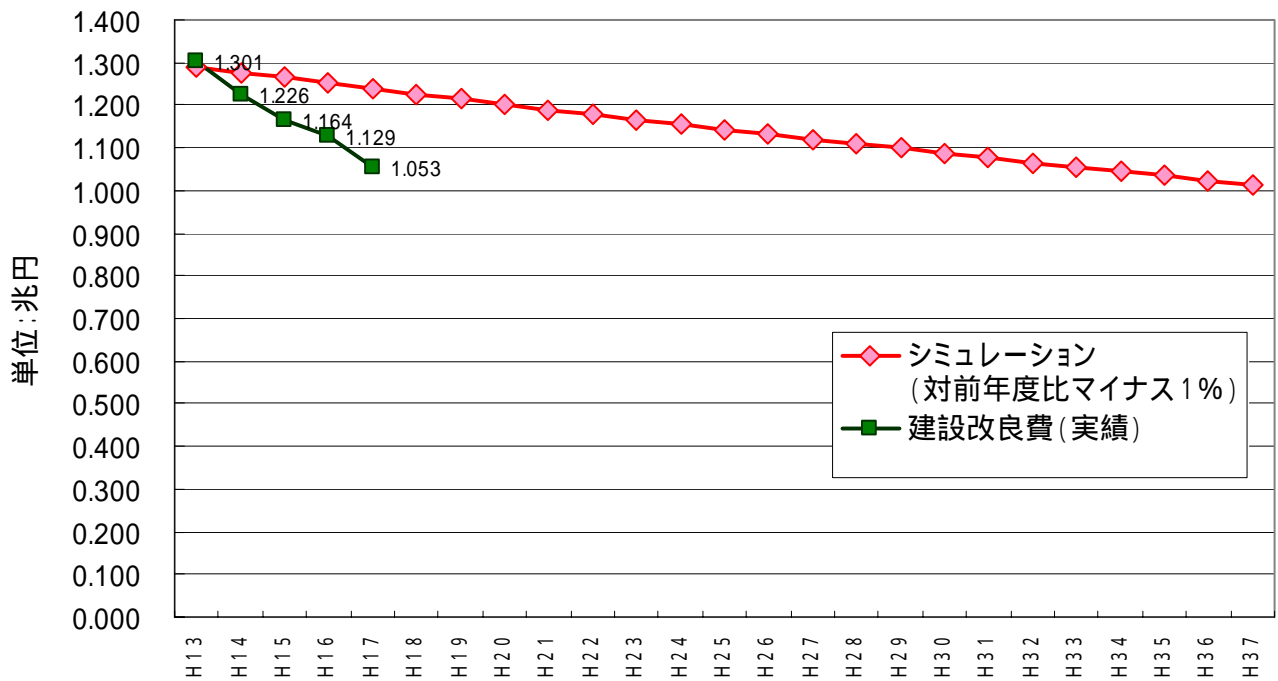
なお、これまでの分析でも述べたように、今後とも、大きな変化がなければ、水道事業の経営状況は、その多くが黒字を維持するものと見込まれることから、内部留保資金等を積極的に建設改良費に充当するなどの取り組みを是非とも望むものである。

図 13-1 投資額と更新需要の推移（投資額対前年度比マイナス1%ケース）

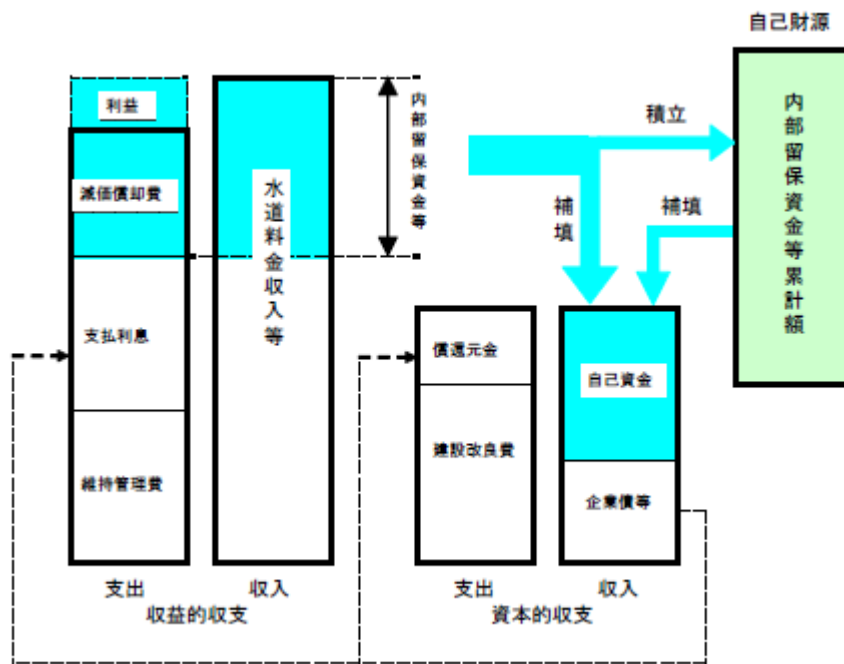


(出典) 第4回水道ビジョン検討会(平成15年11月4日(火))
資料3 ストック額の推計と更新需要の試算

図13-2 建設投資額のシミュレーション(対前年度比マイナス1%)と実績 JWRC



(注) 実績値は、デフレーターを考慮していない。



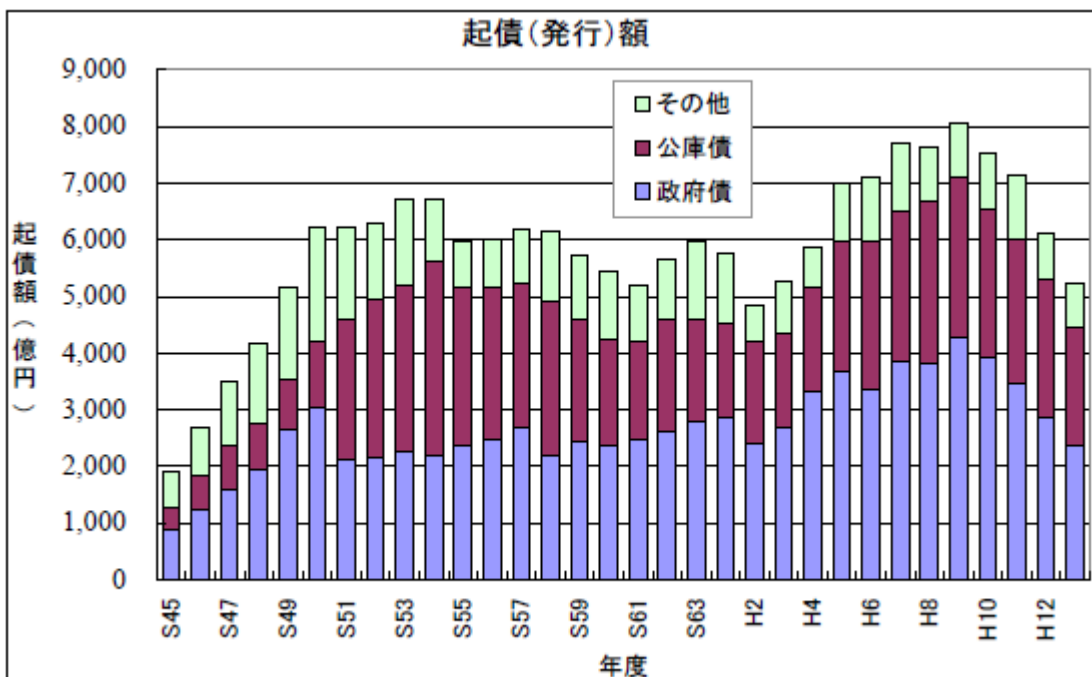
(出典) 第7回水道ビジョン検討会(平成16年2月12日(木))
追加説明資料1 財政計画の将来像

13-2 起債発行額と企業債償還金の見通しについて

企業債償還金(元金)の増加は、建設改良費の減少に影響することから、ここでは、今後の償還元金の見通しについて考えることとする。

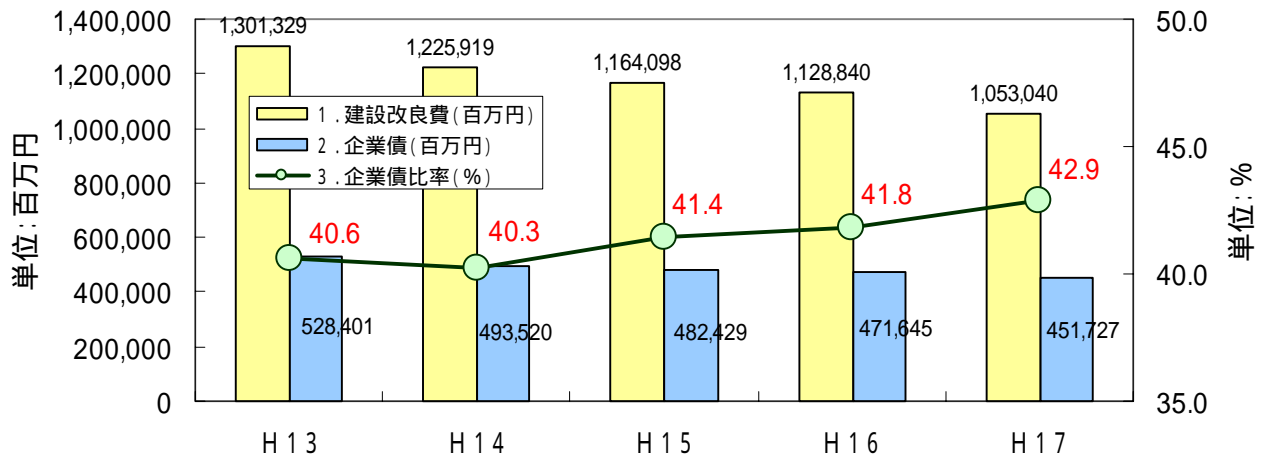
図13-3は、平成13年度までの起債発行額(実績)を示しており、平成9年度をピークとして以降、減少傾向にある。図13-4は、「建設改良費、企業債、企業債比率」の平成13~17年度実績を示したものであり、建設改良費・企業債はともに減少傾向にある一方、企業債比率は若干の増加傾向にある。

図13-3 起債発行額(実績)



(出典) 第7回水道ビジョン検討会(平成16年2月12日(木)) 追加説明資料1 財政計画の将来像

図13-4 建設改良費と企業債比率の推移



一方、水道ビジョン検討会では、「起債比率」について、次の3ケースを設定している。

- ・ケース1：起債比率は約40%で、現状と同程度で推移する。
- ・ケース2：起債比率は約20%となり、現状(40.6%)の約半分に改善される。
- ・ケース3：起債比率は約60%まで増加する。

平成13~17年度実績を踏まえると、「ケース1」に近い形で推移していると考えられる。

ケース1の試算結果によると、「償還金は平成17年度から減少して、約8,400~9,200億円程度になり、現状より若干改善される。」としている。この額は元金と利息の合計額であり、図13-6から、償還金元金(旧債と新債の合計)については、平成17年度(7千億円弱)をピークに、平成42年度(5千億円弱)まで減少すると推計している。

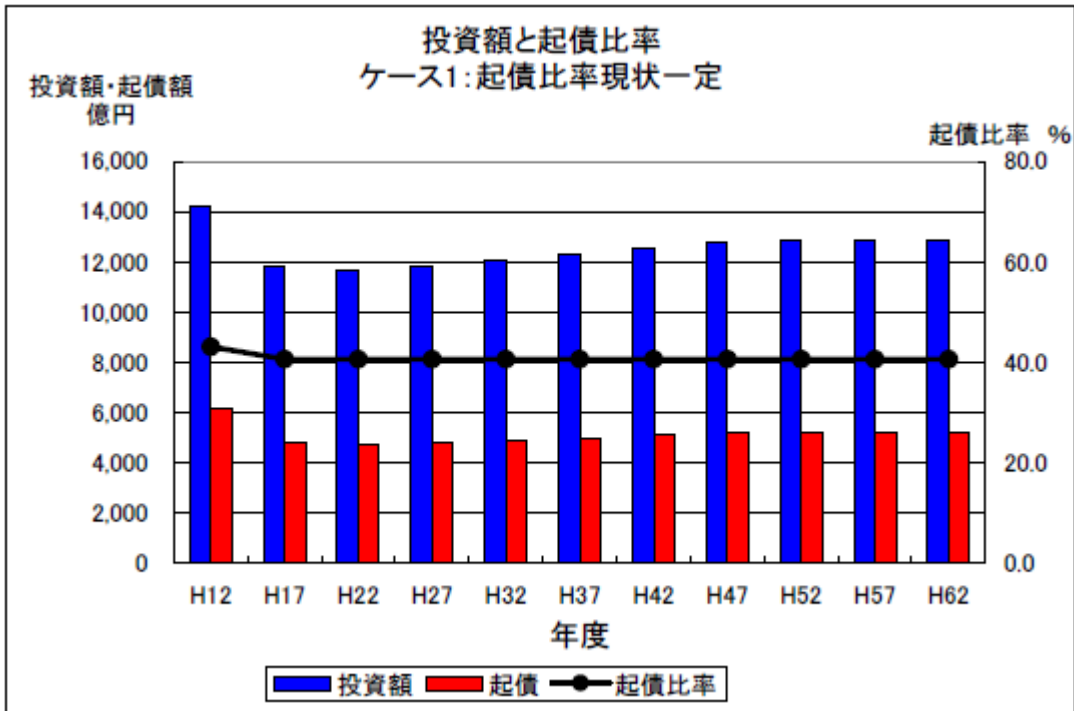
なお、償還金の一時支払い(いわゆる繰上償還)等もあり、平成17年度実績とは一致していない。

一方、当該試算における新債の償還計算は、「30年償還(うち5年据え置き) 利率4%で元利均等償還」の条件で行っているが、最近の金利情勢はあいかわらず低金利の状況が続いている。

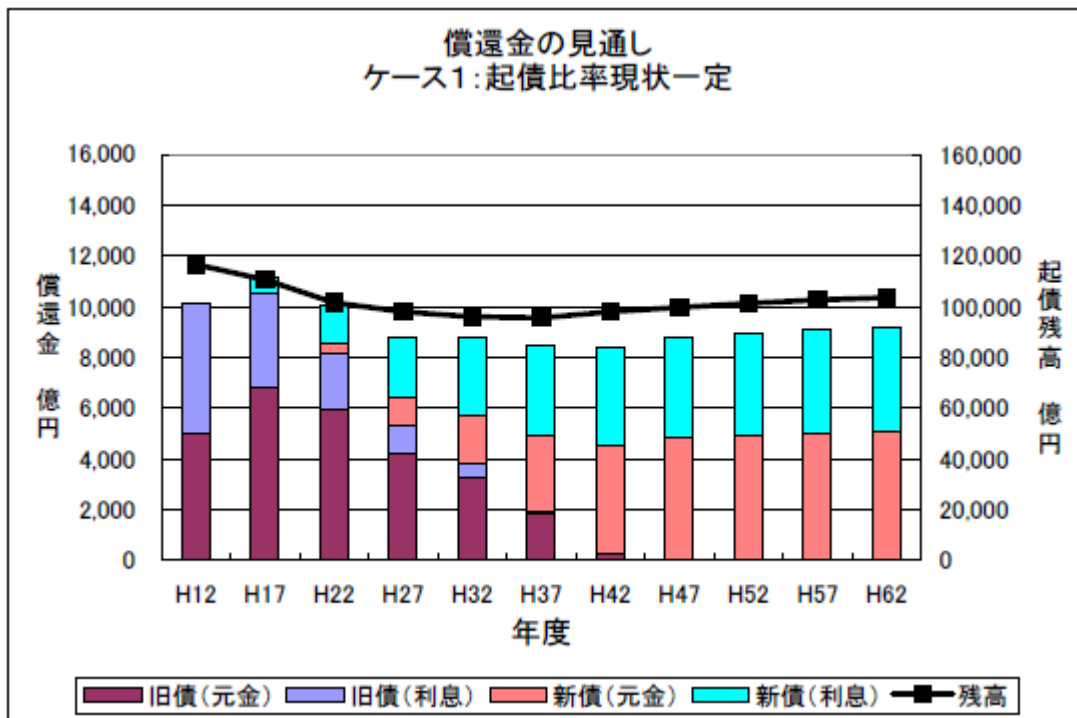
また、今後の投資額も1.2~1.3兆円程度として試算しているが、最近の建設投資額はこれをかなり下回っている。

このようなことから、利息(旧債と新債の合計) 償還金元金(旧債と新債の合計)はともに、ケース1のシナリオよりも少なくなる(さらなる負担の減となる)ものと見込まれる。

図 13-5 投資額と起債比率（起債比率現状一定）



(出典) 第7回水道ビジョン検討会(平成16年2月12日(木))追加説明資料1 財政計画の将来像
図 13-6 償還金の見通し(起債比率現状一定)



(出典) 同上

「企業債償還金(元金)の増加は、建設改良費の減少に影響する」が、逆を言えば、「企業債償還金(元金)の減少は、建設改良費の増加に好影響をもたらす」となる。ただし、これは、水道事業者がそのような方向で取り組むことが前提である。

(連載のわりに)

水道ビジョンについては、平成 16 年 6 月に策定・公表以来 3 年余りが経過し、現在「水道ビジョンフォローアップ検討会」においてレビューが行われているところである。

水道事業については、適切な施設更新、耐震化、水質基準強化への対応等をはじめ、取り組むべき課題が依然として多く存在する。

これらの課題の解決のためには所要の投資を必要とするのは言うまでもないが、最近では財政状況等の悪化等を理由として、建設投資額の減少が続いているところである。

一方、水道事業の収益的収支及び資本的収支の今後の見通しをみると、平成 16～17 年度あたりが最も厳しい状況にあったと推測され、これまで述べたように、今後、全体として水道事業体の財政状況は、(収益的収支、資本的収支ともに)かなり好転すると見込まれることから、積極的な建設投資が望まれ、また、そうあるべきであると考えらる。

(文責) センター常務理事兼技監 安藤 茂

配信先変更のご連絡等について

「JWRC 水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記まで E-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。